

チリ経済情勢報告(2021年2月)

<概要> 景気は、回復しつつあるものの、コロナウイルス等の影響から一部厳しい状況にある。

- 消費は持ち直している。
- 生産は、工業、鉱業ともに減少。企業マインドは好調。
- 雇用は緩やかに回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は急騰、為替はペソ高、株価は上昇している。

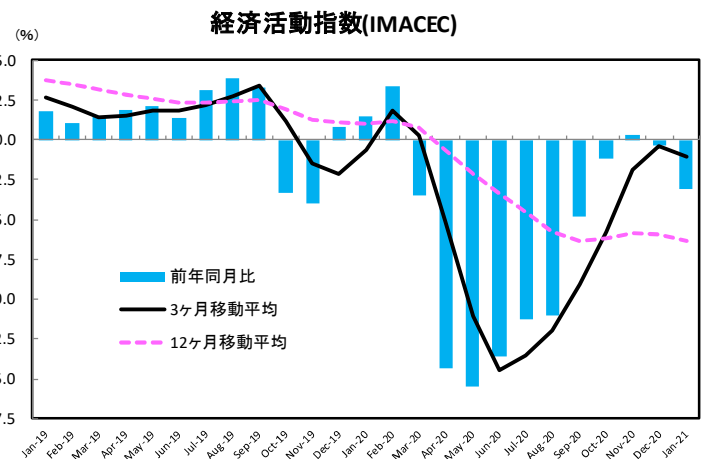
先行きについては、コロナウイルス第2波と対策、世界経済動向、特に米中間対立に加え、国内選挙、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年
同月比▲3.1%－

1月のIMACECは前年同月比▲3.1%、(季節調整済前月比は1.3%)となった。営業日数は昨年と同数だった。鉱業は前年同月比▲1.5%、鉱業以外の業種は同▲3.1%だった。季節調整済前月比では鉱業は7.1%、非鉱業部門は0.9%となった。

中銀アンケート(3月)による見通しは2月0.3%(中央値)となっている。



(2) 消費－持ち直している－

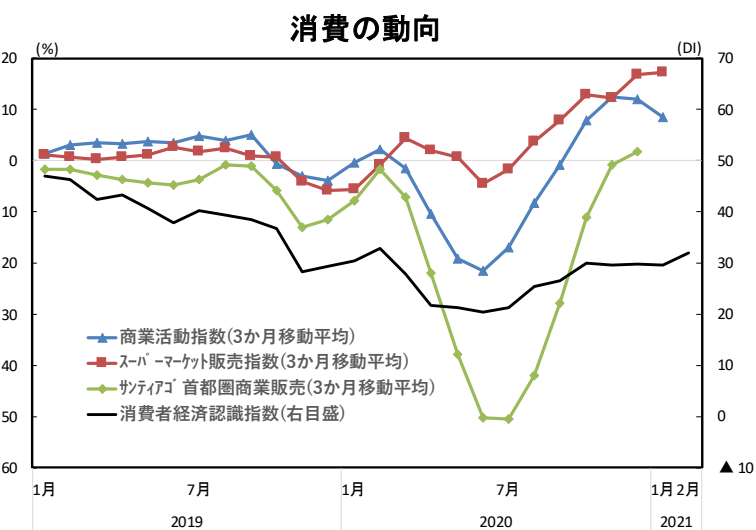
① 1月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比4.3%、同指数の小売業(除く車)は同10.2%となった。

② 1月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比16.5%となった。

③ 12月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲3.4%となった。

④ 2月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は32.0(前月差2.5)、個人の景気認識(現状)は29.1(同1.4)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 2月の新車販売台数は24,492台(前年同月比▲2.1%)となった。



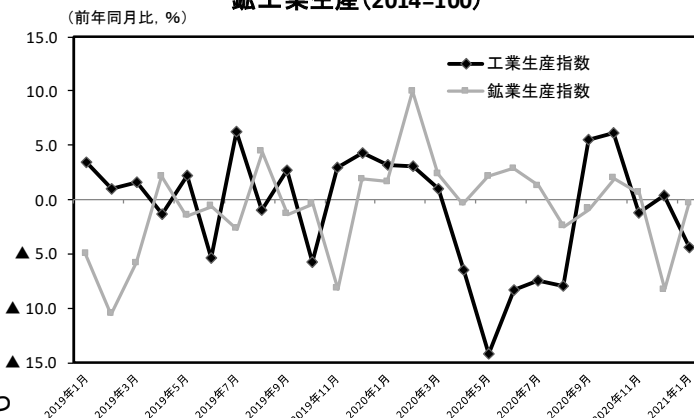
(3) 鉱工業生産，電力－工業，鉱業ともに減少－

1月の工業生産指数は、前年同月比▲4.4%となった。セクター別では製紙が増加（寄与度0.51%）、化学が減少（同▲2.70%）に寄与した。

1月の鉱業生産指数は前年同月比▲0.4%、銅生産量は同▲0.6%となった。

1月の電力指数は前年同月比▲1.5%となった。

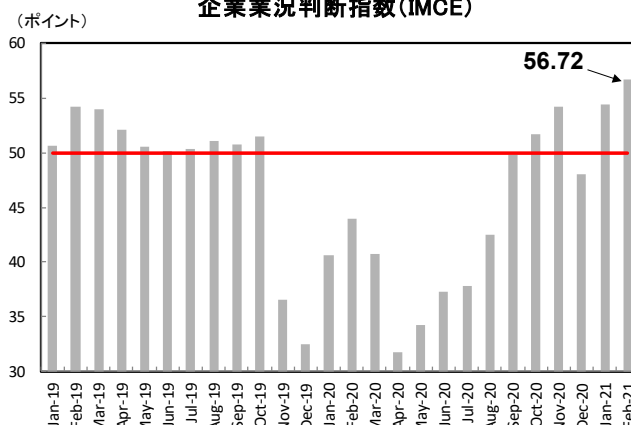
鉱工業生産(2014=100)



(4) 企業の業況判断－好調－

2月のIMCE(企業業況判断指数)は56.72ポイントで、前月差2.34ポイントとなり、2か月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、商業が58.40(同1.44ポイント)、鉱業が62.60(同▲2.28ポイント)、製造業は56.11(同1.71ポイント)、建設業が44.23(同4.15ポイント)となった。

企業業況判断指数(IMCE)

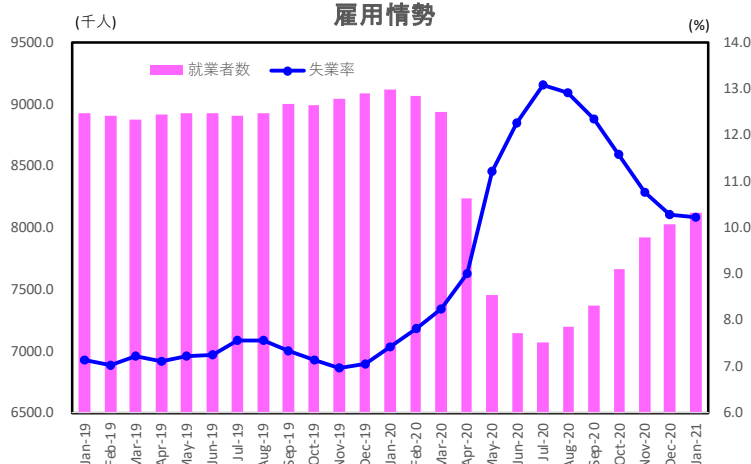


(5) 雇用－緩やかに回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある－

11～1月期の失業率は10.2%(前年同期差2.79%)と、高い水準にある。労働力人口は803,725人減少(前年同期比▲8.2%)、就業者数は996,761人減少(同▲10.9%)し、失業者数は193,036人増加(同26.4%)している。就業者数を職業別にみると、農林水産が前年同期比寄与度▲1.86%、商業が同▲1.74%と減少に寄与している。

1月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比4.2%、実質は同1.1%となった。

雇用情勢

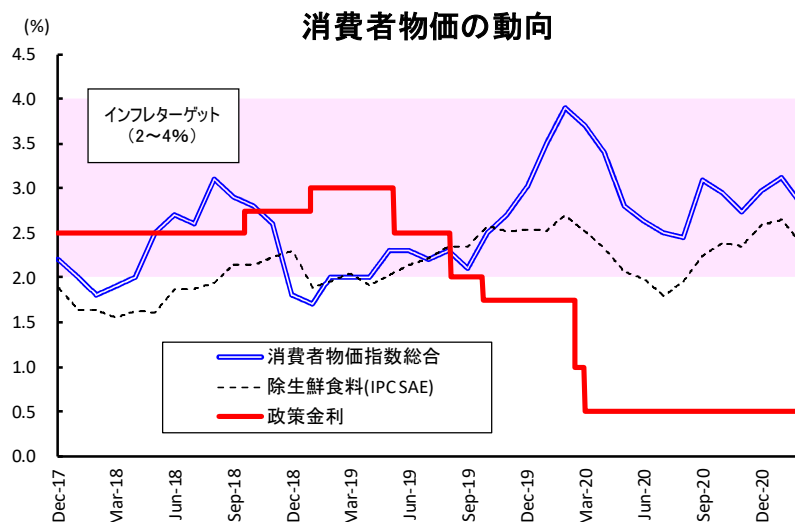


(6) 物価－上昇している－

2月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.2%、前年同月比は2.8%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮(15.1%)、食料品6.5%が上昇している一方、燃料(▲2.3%)が下落している。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.3%、前年同月比2.4%であった。

中銀アンケート(3月)によるインフレ期待は1年後:3.0%(前月3.0%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

1月の生産者物価(全産業)は、前月比は1.1%、前年同月比は12.2%となった。鉱業(前年同月比23.1%)が上昇した。

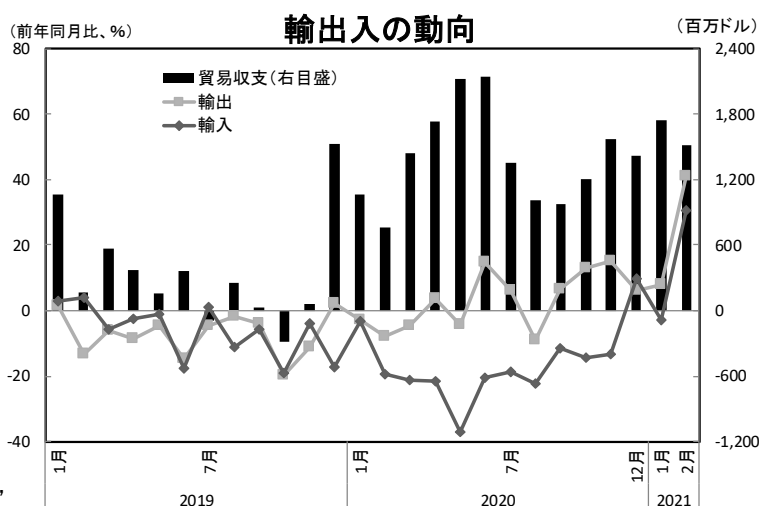


(7) 貿易－黒字が続いている－

① 2月の輸出額(FOB)は70.7億ドル(前年同月比40.9%)となった。内訳を見ると、鉱業品41.3億ドル(同60.5%)(全体59%)、農林水産品10.3億ドル(同71.8%)(全体の15%)、製造業品19.1億ドル(同4.5%)(全体の27%)となった。鉱業品のうち銅は38.8億ドル(同65.3%)(鉱業品輸出額全体の94%)となった。

② 2月の輸入額(FOB)は55.5億ドル(前年同月比30.6%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.6億ドル(同36.7%)、中間財30.0億ドル(同28.0%)、資本財12.5億ドル(同33.2%)となった。

③ 2月の貿易収支(FOB)15.2億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 1月の貿易額は、輸出額4.9億ドル(前年同月比▲19.6%)、輸入額1.1億ドル(同▲21.0%)、貿易総額では6.0億ドル(同▲19.9%)となった。

② 対中貿易(FOB): 1月の貿易額は、輸出額33.3億ドル(前年同月比27.9%)、輸入額15.5億ドル(同12.2%)、貿易総額では48.8億ドル(同22.5%)となった。

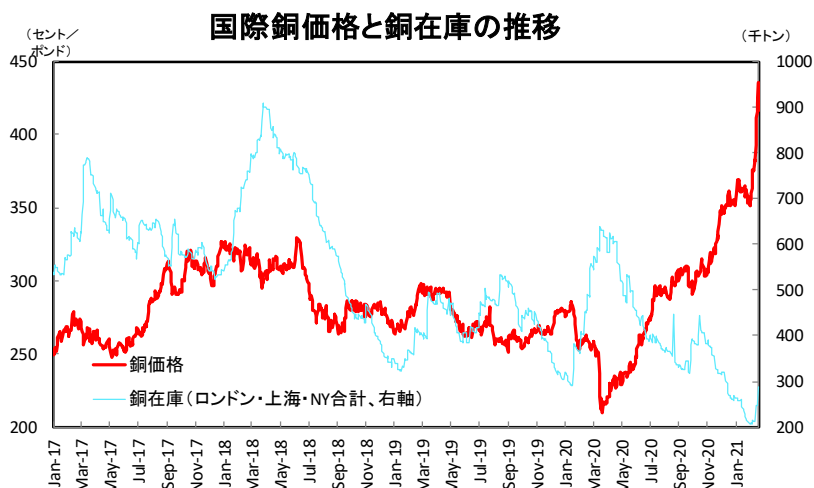
③ 対韓貿易(FOB): 1月の貿易額は、輸出額2.5億ドル(前年同月比▲39.4%)、輸入額1.2億ドル(同10.9%)、貿易総額では3.7億ドル(同▲29.1%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－急騰－

2月の国際銅価格は1ポンド3.55027ドル(1日)で始まった。好調な中国需要により急騰。25日には4.36ドルまで値上がりした。月末には4.16058ドル(26日)と前月末比16.4%で終了した。

2月の銅在庫は、207,597ト(1日)で始まり、月末には287,283ト(26日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ高－

2月の為替は、1ドル734.62ペソ(1日)で始まった。好調な銅価格に連動して月後半にペソ高が急伸した。

月末は708.04ペソ(26日)と前月末差33.36ペソ高で終了した。



(3) 株価－上昇－

2月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4381.01ポイント(1日)で始まった。月末には4573.37ポイント(26日)と、前月末比6.6%で終了した。



3. 経済トピックス(報道情報)

(1) アジア・太平洋光海底ケーブル事業の資金調達:報道

インフラ基金を創設するために設立された公営企業であるDessarrollo Paisは、総額350万米ドルに及ぶ予算案がDipres(財務省主計局)によって承認されるのを待っている。他方、アジア・太平洋光海底ケーブルのプロジェクトには、Natixis、Bank of America、BNP Paribas及びLazardの4大手金融機関が競って正式に参加を表明する書簡をすでに提出している。

バルパライソから東京に敷設される光海底ケーブルは総長13,180キロメートル(当館注:正しくはバルパライソからシドニーまでの距離を指す。)で、建設費は3億8,800万米ドルから4億5,000万米ドルの範囲と推計されている。当初、このプロジェクトは運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)が推進していたが、2020年半ば以降、政府のイニシアチブのビジネスモデルを変更した組織であるDessarrollo Paisの手に渡った。

当初、投資はチリ、アルゼンチン、ブラジルの間で行われる予定であり、民間団体の参加はほぼ予定していなかった。チリはネットワークの51%を所有し、他国との参入交渉を行ったが、交渉の遅延とパンデミックの広がりにより、政府は他の代替案を検討することになり、Dessarrollo Paisがケーブルの先行販売を担当する戦略的パートナーが必要であると判断するに至った。すなわち、プロジェクトを分離し、販売前プロセスを実行してから、建設を実行することとなった。パトリシオ・レイDessarrollo Paisゼネラルマネージャーは、イニシアチブを実行する価値があるかどうかを調査するため、設備投資前の販売割合を30%とすることを目標としている。この事前販売を行うために、光海底ケーブルの技術的、管理的及び財政的手続きを開始するための総合的なチームが形成される。

Dessarrollo Paisのロードマップには、ピニエラ政権が終了する前の2021年中にこのインフラを完成させるための重要なマイルストーンが設定されている。投資銀行決定後、まず行うことは戦略的パートナーの決定である。これは今後6か月以内に決定する予定であり、その後16週間以内に、アジア・太平洋光海底ケーブルを敷設する公式チームが結成される。これにより、2022年後半に着工することが目標である。

敷設に関しては大きな課題はないが、プロジェクトが経営面で成功又は失敗するかを決定づける上で大きな課題がある。関係幹部によると、それは本件の取り扱いに非常に優れた経験を持つパートナーを見つけることであるが、本事業の資金調達について話し合うために、パートナー候補者の5社がここ数か月で集まっており、進展が見られる。参加企業はHawaiki(オーストラリアと米国間のケーブルを運営する会社)、Subcom(このタイプのネットワークを設計、構築、運営する)、住友商事、三井物産及びArsat(アルゼンチンの電気通信会社)である。ニュージーランド資本であるHawaikiは、2020年4月にパメラ・ヒディ(通信次官)が本事業を所掌していたときに、ロビー法を通じて会議を要請した際に関心を示した。また、以前、フェルナンデス・アルゼンチン大統領が本プロジェクトに参加する意欲を示した後、Dessarrollo Paisに対して日本の利害関係者が問い合わせを行っている。

レイ氏は、アルゼンチン政府のコミットメントの後、三井は我々に近づいた(当館注:チリ三井物産に確認したところ、そのような事実はないとの由)、より多くの関係者がコミットすることがより多くの魅力を生み出し、針を動かす。これにより、Dipresが(予算の)承認を加

速して、プロジェクトが加速することが可能になると説明した。

ただし、作業はまだ行われていない。ラファエル・ビエルサ在チリ亜大使は、市場規模の観点からプロジェクトの経済的成功を達成するためには、ブラジルの需要を引き付けることが非常に重要だと述べた。

(2) 5G周波数入札による調達額及び3.5GHz帯の落札者の公表

2月16日、SUBTELは、5Gネットワークの開発のための公開入札により、合計4億5,300万米ドルの歴史的な金額を調達したと報告した。この数字は、全国レベルで過去に実施された周波数入札で得られた7,400万米ドルをはるかに上回っている。

チリは、この地域で最初に5G周波数入札を実施したことに加えて、入札可能な周波数の最大量(1,800 MHz)を提供した南米の最初の国となった。

フット運輸通信大臣は、「本日、5Gネットワークの入札を成功裏に締めくくった。これは、国民に変革をもたらすだけでなく、特にパンデミックの時期に常に重要な財源に重要なリソースを提供することになる。我々の使命は、国内を接続することであり、間違いなく、新しい5Gネットワークは、他のイニシアチブとともに、ユーザーの生活の質を向上させる高速道路に変換される。」と述べた。

ヒディ通信次官は、「本日、我々の政権発足以来、我々が設定した目標の1つを終えた。それは、市民、アカデミー、そして国のさまざまな生産部門に直接利益をもたらす5Gネットワークの開発のための周波数入札である。3年後の今、我々はすべての期待を超えた結果に直面しており、今回の国庫へのかなりの貢献はチリの電気通信セクターの魅力を物語る証左と言える。」と述べた。

SUBTELは、Movistar、Entel、Womの各社が3.5 GHz帯域の最終入札で約1,170億ペソ(約1億6,300万米ドル)、1,000億ペソ(各約1億3,900万米ドル)と320億ペソ(約4,500万米ドル)でそれぞれ落札した発表した。各社にはそれぞれ50 MHzが授与され、合計150MHzが利用可能となる。

以前の周波数入札では、国庫収入はなくカバレッジと品質の要件なしに各事業者に割り当てられていたが、今回のこのプロセスはこれらの要素を保証する初のプロセスとして注目すべきものである。

(3) 銅価格の急騰：報道

2月18日、銅価格はとうとう4ドルを超えた。これは2011年以来の高値で、ここ11か月連続で上昇している。

新型コロナウイルスのパンデミックにより、一時は1ポンド2.1ドルまで落ち込んだものの、中国経済の回復から需要が回復したことにより、銅価格は上昇基調となった。しかし、大きな需要の回復により、供給側に目が向けられたことから、供給圧力がかかったことも銅価格高騰の要因となっているとみられる。なお、このところの急騰の要因は旧正月後の中国企業の稼働が活発であることとみられる。

一方で、為替はペソ高が進展しており、終値が708ペソ台となった。8営業日連続のペソ高で、この間約26ペソのペソ高となった。

ゴールドマンサックスによる銅見通しでは、今後も(供給)不足のリスクが高く、上昇基調がひっくり返るような要素はなく、非常に楽観的、とし、2021年は32万7千トンの供給不足、

銅価格見通しが3か月で4.17ドル、6か月で4.44ドル、12か月で4.76ドルとなっている。

(4) OECD報告書によるチリの光ファイバー成長率：運輸通信省通信次官官房プレスリリース

経済協力開発機構（OECD）の最新報告書によると、チリの光ファイバー成長率は2019年6月から2020年の同月までの間に37.6%増加し、成長率は加盟国中6位にランクインした。（当館注：日本は4.8%で36位）また、光ファイバー接続の成長率は、前述の期間に13.5%に達したOECD諸国の平均を上回った。また、チリにおける光ファイバーのシェア（当館注：固定ブロードバンド全体に占める光ファイバー接続の割合）は、前述の期間に7.64ポイント増加して32.8%となり、フランス（7.85ポイント増）、ニュージーランド（8.57ポイント増）に次ぐシェアとなった。（当館注：日本は80.79%で韓国に次いで2位）その結果、家庭へのファイバーによる固定インターネットアクセスの割合は、この2年間で2倍になった。

フット運輸通信大臣は、「高速ネットワークの展開は、さまざまな分野にとってで良いニュースである。ユーザーがより質の高い接続を享受できるようになり、生活の質が向上し、多くのより良いコンテンツへのアクセスが可能になる。また、企業がユーザーにとってより良い条件・価格・プランを提供することを奨励することになり、競争の面でもよい効果が見込める」と述べた。

ヒディ通信次官は、「我々はチリでの連結性を向上させるために働いており、デジタルデバイドを減らすためのラストマイルのプロジェクトに加えて、国からの補助金を活用したFON(Fibra Optica Nacional)やFOA(Fibra Optica Austral)等のプロジェクトを展開している。これらの新しいデジタルルートにより、数千人の市民がテレビ会議やオンライン教育、遠隔医療等の新しい技術にアクセスすることが可能になる」と述べた。

(5) 新たな年金改革法案の発表：大統領府プレスリリース

3月3日、ピニェラ大統領は新たな年金改革法案について公表した。

これまでに政府は第1弾として2020年1月から年金制度の公的連帯部門（Pilar Solidario）を改善し、脆弱層である約170万人へ裨益をもたらした。その後、第2弾は女性や中流階級の年金改革を行う予定であったが、上院での法案審議の停滞により実行できていなかった。

「ピ」大統領は、決意をもって前進する時が来た、と述べ、年金改革第2弾となる法案についての説明を行った。今次改革の概要は5つから構成されており、主なポイントは以下のとおり。

(1) 公的連帯部門（Pilar Solidario）の強化

- ・対象者が国の人口の60%から80%に。これにより48万人の中流階級年金受給者が追加となり、全体で200万人、すなわち脆弱層の80%をカバー。
- ・基本連帯年金（PBS）の受給額を増加し、貧困線を下回らないようにする。約58万人に裨益。このほか、拠出型連帯年金（APS）も改善。
- ・2022年1月以降の65～74歳の受給者に対する調整。

(2) 年金制度の基礎部門の強化

- ・雇用主による拠出金の増加により、拠出割合を（給与の）漸増させて最終的に6%と

する。この基金の管理を新たに社会保障局 (Agencia Publica denominada Consejo de Administracion de Seguros Sociales: CASS) が行う。

- ・6%のうち、3%分は直接個人年金口座に振り込まれる。これにより受給額が30%増加する見込み。

- ・残りの3%は新しく作られる共同貯蓄連帯プログラム (Programa de Ahorro Colectivo y Solidario (PACS)) にて運用される。これにより、例えば、8年受給の年金受給者は月約8万ペソの即時総額、10年受給の女性の場合は月約9万ペソの増額となる。

(3) 最低保証年金

- ・新たに受給者となるものは、30年間の拠出と最低10年間のPACSによる最低賃金並かそれ以上の受給額が保証される(325,330ペソ)。

(4) 扶助保険、扶助手当

- ・日常生活を遂行する上で第三者の助けが必要な65歳以上の者に対する保険および手当。

- ・保険は最低月約88,000ペソが増額となり、受給期間に比例して増額される。

- ・保険に加入していない者のうち脆弱層の80%が対象となり、約6~8万ペソの扶助手当が支給される。

(5) 年金基金管理改革他

- ・管理者の参入と手数料の減額を達成するために、さらなる競争の激化、透明性の確保、新たな年金管理規則の制定が行われる。

- ・このほか、末期患者による貯蓄引出を可能とする法律も含まれる。

「ピ」大統領は、この年金改革が緊急かつ必要なことであり、チリ国民も望んでいること、また、各人の要求がこの改革には含まれており、210万人以上の年金受給者、特に女性、中流階級、脆弱層の年金を改善するだけでなく、男女間格差、所得格差間年金格差の改善、最低賃金以上の年金を保証し、すべての労働者の年金を改善する、と述べてつ、これまでに多く意見対立があったが、そのことで改革を妨げてはならない、また、この改革の合意に尽力した大臣、国会議員等の関係者に感謝するとともに、迅速な上院での承認を強く求める、と述べた。

(6) 2月の消費者物価指数は予想の半分：報道

消費者物価指数 (CPI) は、本年2月に0.2%増と市場予想に比してわずか半分にとどまる意外な結果となった。

国立統計研究院 (INE) が発表したデータによると、前年同月比前月差0.3ポイント減の2.8%と中央銀行の目標の中心値 (2.0%-4.0%) を下回った。主要なパラメーターの1つである食料とエネルギー除くCPI (いわゆるコア) は2月は0.2%となり、年金引出しの影響が少ないことと、COVID-19パンデミックによる制限解除の不規則なプロセスを示している。

食品とノンアルコール飲料は▲0.5%と際立っており、2019年12月以来の初めて減少した。野菜、マメ科植物、芋類は▲1.9%、チーズと卵が▲1.8%となった一方、輸送部門は1.

2%（特にガソリン（2.7%）、新車（1.9%））、住宅及び基本サービスは0.7%増となった。（値はすべて前月比）

エコノミストによると、このCPIの上昇は、年金基金（AFP）の引出しの影響が継続していることを示唆しているが、明らかに消滅し始めている、年金基金の影響が消えるにつれて、チリ・ペソの為替レートが比較的高く評価されているという事実が加わり、CPIの月次変動は引き続き制限されること及び依然として弱い労働市場を反映しているという。また、ワクチン接種プロセスの進展と銅価高騰により、経済は回復しており、サービス価格にインフレ圧力がかかる可能性があるコメントした。また、少なくとも本年末までは中央銀行は0.5%の技術的最低水準を維持し続けると付言した。他方、一部のエコノミストは、10%のAFP引出しによるインフレへの影響は、4月までに完全に解消されると予測しているが、貿易財ストックの不足は、一時的にインフレに反映される可能性があるという。